

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 昌紀
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目2番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (百万円)	39,155	40,960	161,311
経常利益 (百万円)	6,787	7,712	25,322
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,692	5,319	17,511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,700	5,319	17,545
純資産額 (百万円)	164,171	180,214	176,266
総資産額 (百万円)	249,513	264,669	272,319
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.30	77.00	254.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	77.00	254.16
自己資本比率 (%)	65.7	68.0	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,529	4,530	11,810
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	233	1,036	4,605
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,193	4,810	3,715
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	107,543	96,555	106,932

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、このところ一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価上昇、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、都心部の土地代及び建築費の上昇等に留意する必要があるものの、住宅ローン金利が低い水準で推移していること、住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続して実施されていること等から、景況はおおむね横ばいで推移いたしました。また、当社の主要供給エリアである都市中心部では、生活の利便性等を求めて世帯数等が増加するエリアがあり、分譲マンションの需要は底堅く推移いたしました。

このような環境の下、当社は、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏、首都圏及び沖縄を含む地方中核都市において、中心部の選別した場所での分譲マンション供給に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高40,960百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益7,786百万円（同14.4%増）、経常利益7,712百万円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,319百万円（同13.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェ シリーズ」のプレサンスロジェ 宜野湾大山ヴォール（総戸数 81戸）やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンスハーバーランド&シー（総戸数 168戸）等の販売が順調に推移いたしました。

その結果、ワンルームマンション売上高17,843百万円（977戸）、ファミリーマンション売上高17,546百万円（429戸）、戸建販売売上高1,384百万円（36戸）、中古マンション売上高1,998百万円（121戸）、その他不動産販売売上高86百万円、不動産販売附帯事業売上高328百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は39,187百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は7,475百万円（同12.0%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であるマンション販売は、マンションの竣工後に引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、用地仕入・開発計画・工期により四半期毎の経営成績に偏向が生じる場合があります。

（その他事業）

その他事業におきましては、家賃保証に伴う受取家賃収入が増加したこと等から、その他事業の売上高は1,772百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は537百万円（同25.6%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,232百万円減少し、243,657百万円(前期末比2.1%減)となりました。その主な要因は、積極的に開発用地を取得したこと等により棚卸資産が4,784百万円増加したのに対し、現金及び預金が10,376百万円減少したことです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,418百万円減少し、21,012百万円(前期末比10.3%減)となりました。その主な要因は、保有目的の変更に伴い賃貸不動産を販売用不動産に振替えたこと等により賃貸不動産が2,405百万円減少したことです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて11,597百万円減少し、84,454百万円(前期末比12.1%減)となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金が3,443百万円、未払法人税等が2,339百万円、電子記録債務が2,968百万円、買掛金が1,932百万円減少したことです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,947百万円増加し、180,214百万円(前期末比2.2%増)となりました。その主な要因は、配当金の支払が1,450百万円あったのに対し、親会社株主に帰属する四半期純利益5,319百万円の計上に伴い、利益剰余金が3,869百万円増加したことです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ10,376百万円減少し、96,555百万円(前期末比9.7%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は4,530百万円(前年同期は11,529百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が7,712百万円あったのに対し、法人税等を4,632百万円支払ったこと、電子記録債務及び買掛金の支払が多かったことにより仕入債務が4,745百万円減少したこと、積極的に開発用地を取得したことから棚卸資産が1,634百万円増加したこと等により資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,036百万円(前年同期は233百万円の減少)となりました。

これは主に、固定資産の取得により1,034百万円支払ったこと等により資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,810百万円(前年同期は7,193百万円の減少)となりました。

これは、金融機関からの借入金が純額で3,443百万円減少したこと、配当金を1,444百万円支払ったこと等により資金が減少したためです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備について著しい変動はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改正、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものとは不動産販売事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として銀行からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。銀行借入金による資金調達の実施にあたっては、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

(12) 経営者の問題意識と今後の方針について

(不動産販売事業)

不動産販売事業については、投資型ワンルームマンション・ファミリーマンションの分譲を柱として経営基盤を拡充し、安定した収益の向上に努めてまいります。

投資型ワンルームマンションの分譲につきましては、不安定な経済情勢等から派生した年金問題、都心部の人口や世帯数が増加する傾向にあるといった社会的側面があること、比較的风险が少ない資産運用の商品として市場に定着していること等から、堅調に推移するものと考えております。今後も変化する顧客のニーズに的確に対応し、収益性を重視しつつ事業規模の拡大を図ってまいります。

ファミリーマンションの分譲につきましては、継続的な住宅取得支援制度の実施により、都心部の顧客ニーズに合致したマンションに対する需要は、堅調に推移しておりますので、今後も三大都市圏を中心にファミリーマンション供給戸数の増加を図ってまいります。

(その他事業)

その他事業につきましては、今後も事業規模を拡大し、継続的かつ安定的な収益の確保を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,613,196	69,613,196	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	69,613,196	69,613,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)	49,000	69,613,196	45	7,626	45	7,556

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 514,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 69,043,600	690,436	-
単元未満株式	普通株式 6,296	-	-
発行済株式総数	69,564,196	-	-
総株主の議決権	-	690,436	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社プレサンスコーポレーション	大阪市中央区城見一丁目2番27号	514,300	-	514,300	0.74
計	-	514,300	-	514,300	0.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,147	99,771
売掛金	173	150
販売用不動産	8,171	14,537
仕掛販売用不動産	126,241	124,673
原材料及び貯蔵品	157	144
その他	4,122	4,511
貸倒引当金	125	130
流動資産合計	248,889	243,657
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	20,722	18,317
その他(純額)	553	565
有形固定資産合計	21,275	18,882
無形固定資産	114	104
投資その他の資産	2,039	2,024
固定資産合計	23,430	21,012
資産合計	272,319	264,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,713	780
電子記録債務	6,007	3,038
短期借入金	867	302
1年内返済予定の長期借入金	10,085	6,514
未払法人税等	4,896	2,557
前受金	3,205	2,981
賞与引当金	195	108
その他	4,557	3,954
流動負債合計	32,528	20,238
固定負債		
長期借入金	63,266	63,958
その他	257	257
固定負債合計	63,524	64,215
負債合計	96,052	84,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,580	7,626
資本剰余金	8,575	8,621
利益剰余金	160,309	164,179
自己株式	519	519
株主資本合計	175,946	179,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	37
為替換算調整勘定	31	33
その他の包括利益累計額合計	71	70
新株予約権	249	236
純資産合計	176,266	180,214
負債純資産合計	272,319	264,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	39,155	40,960
売上原価	28,657	29,571
売上総利益	10,498	11,388
販売費及び一般管理費	3,690	3,601
営業利益	6,807	7,786
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	109	-
為替差益	-	4
受取手数料	14	16
違約金収入	29	22
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	40	30
営業外収益合計	195	76
営業外費用		
支払利息	137	118
持分法による投資損失	-	4
為替差損	24	-
貸倒引当金繰入額	-	5
支払手数料	3	2
その他	49	21
営業外費用合計	215	151
経常利益	6,787	7,712
税金等調整前四半期純利益	6,787	7,712
法人税等	2,095	2,392
四半期純利益	4,692	5,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,692	5,319

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,692	5,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	7	0
四半期包括利益	4,700	5,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,700	5,319
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,787	7,712
減価償却費	115	149
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	137	118
為替差損益(は益)	24	4
持分法による投資損益(は益)	109	4
棚卸資産の増減額(は増加)	4,273	1,634
仕入債務の増減額(は減少)	410	4,745
株式報酬費用	8	9
賞与引当金の増減額(は減少)	110	86
前受金の増減額(は減少)	16	223
未収消費税等の増減額(は増加)	2,032	104
未払消費税等の増減額(は減少)	449	728
その他	303	464
小計	12,877	213
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	137	113
法人税等の支払額	1,212	4,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,529	4,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	629	1,034
投資有価証券の取得による支出	1	1
短期貸付金の増減額(は増加)	397	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,734	6,399
長期借入金の返済による支出	10,693	9,277
株式の発行による収入	8	78
配当金の支払額	1,298	1,444
短期借入金の純増減額(は減少)	943	565
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,193	4,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,099	10,376
現金及び現金同等物の期首残高	103,443	106,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,543	96,555

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(有形固定資産の保有目的の変更)

賃貸不動産の一部について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、賃貸不動産3,265百万円を販売用不動産に振替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	110,758百万円	99,771百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,215	3,215
現金及び現金同等物	107,543	96,555

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月24日 取締役会	普通株式	1,305	19.00	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月24日 取締役会	普通株式	1,450	21.00	2023年9月30日	2023年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,524	1,630	39,155	-	39,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32	32	32	-
計	37,524	1,663	39,188	32	39,155
セグメント利益	6,676	428	7,104	296	6,807

(注)1. セグメント利益の調整額 296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,187	1,772	40,960	-	40,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	15	15	15	-
計	39,187	1,787	40,975	15	40,960
セグメント利益	7,475	537	8,013	226	7,786

(注)1. セグメント利益の調整額 226百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	不動産販売事業	その他事業	
ワンルームマンション	15,296	-	15,296
ファミリーマンション	18,438	-	18,438
戸建販売	717	-	717
中古マンション	2,424	-	2,424
その他不動産販売	305	-	305
不動産販売附帯事業	288	-	288
その他事業	-	903	903
顧客との契約から生じる収益	37,470	903	38,373
その他の収益	54	727	782
外部顧客への売上高	37,524	1,630	39,155

- (注) 1. その他不動産販売とは、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 2. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等
 であります。
 3. その他事業とは、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内
 装工事等であります。
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等
 あります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	不動産販売事業	その他事業	
ワンルームマンション	17,843	-	17,843
ファミリーマンション	17,546	-	17,546
戸建販売	1,384	-	1,384
中古マンション	1,998	-	1,998
その他不動産販売	86	-	86
不動産販売附帯事業	233	-	233
その他事業	-	879	879
顧客との契約から生じる収益	39,093	879	39,972
その他の収益	94	892	987
外部顧客への売上高	39,187	1,772	40,960

- (注) 1. その他不動産販売とは、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 2. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等
 であります。
 3. その他事業とは、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内
 装工事等であります。
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等
 あります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68円30銭	77円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,692	5,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,692	5,319
普通株式の期中平均株式数(株)	68,700,665	69,086,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	77円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,450百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月18日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社プレサンスコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。